

# ◎安心して死を迎えられますか？―葬送は今

■碑文谷 創

## 1―高齢者と死―序にかえて

死の現況をみてみよう。

99年には、全国で98万2千人が死亡しているが、その死因のトップは29万556人の悪性新生物、いわゆるがんによるものである。

心疾患、脳血管疾患、肺炎、不慮の事故、と続き、第6位に自死がきている。

10代では自死が死因の1位である。いじめ等により自死を選ぶ若者は絶えない。また閉塞感から自死願望を抱く若者も少なくない。

自死する人は年々増加しており、今では年間3万人を超える。

最も多いのは中高年世代の男性である。自死する者の35%を45歳から59歳までの中高年が占めている。バブル景気崩壊後の長い不況が中高年を死に追いやっていく。

全死亡者を年齢階級別に見ると、乳幼児を除き、世代が上がるごとに死亡者は増える。40〜44歳の世代から死亡者は年間1万人を超える。年間10万人を超えるのが70〜74歳、最も多いのは85〜89歳の年間15万3489人で

ある。

全死亡者数の78・6%が65歳以上の高齢者が占め、特に近年増加が著しいのは80歳以上の後期高齢者の死である。これが全死亡者数の43・7%を占めるに至っている。

高齢者の死が多いのは当然と考えられることが多いが、これはあくまで戦後の現象である。特に60年代以降のいわゆる高度経済成長期に達成されたものである。医療や社会環境の改善によるもので、日本の死亡率は、国際的にも低い、一桁水準（7・6%）にある。

日本の高齢化は国際的にも高速で進んでいる。特に、この15年間の伸張が著しい。英・伊・仏・米といった欧米諸国を追い越し、スウェーデンにほぼ並ぶ17・3%（00年、全人口に対する65歳以上人口の割合）にまでなった。今や、「高齢（化）社会」ではなく、「高齢社会」となっている。

急速な高齢化に対応できていないために、今日本社会はさまざまな歪（ひずみ）を体験している。死という問題においてもそうである。かつて死は、いつ人間に襲いかかるかもし

れないものとしてあり、中世来の無常観が支配する世界であった。だが、今や「誕生―幼年期―青年期―成年期―老年期―死」と位置づけられるものへと変わった。死は恐怖の対象から人生の完成として理解され、葬儀では死別の悲嘆が影を潜めるようになってきている。

では、死は美しいものへ、葬儀は楽しいものへと姿を変えたのであろうか。高齢者の家庭環境も大きく変わり、孤独の死、淋しく冷淡な葬儀がまた増加しているのである。

本稿では、高齢者と死・葬儀の問題を中心に見てみようと思う。

（注）国際比較のデータは「統計から見たわが国の高齢者」（00年9月、総務庁統計局）、その他は「人口動態統計」（厚生労働省）による。

## 2―変わる葬送

### ①―遺骨はゴミ？

近年、火葬場でこんな事例がポツポツ見ら

1―高齢者と死―序にかえて  
2―変わる葬送  
3―変わる遺族  
4―変わる高齢者  
5―シヤニダール遺跡の意味―終わりに

れるようになっていく。

遺族が遺体を火葬場までもつてくるのだが、いざ拾骨（骨上げ）となると、それを拒否する事例である。

遺骨は不要だというのである。

確かに800度から1200度の高熱で焼かれた現在の焼骨には、DNAすら残らないといわれる。ではゴミに等しいものなのだろうか。

かつては遺骨、特に咽仏（実際には軟骨のため焼却時に溶解するために第2頰骨が代用されるのだが）は「白骨」といわれ、成仏の徴、あたかも死者の靈魂であるかの如くに大切にされたものである。しかし、焼骨が単なるモノであるとするならば産業廃棄物として処理されることになる。

問題は遺骨が物理的に何であるかにあるのではないだろう。物理的には単なるカルシウムかもしれない。だが、何であるかはこの問題の解答にはならない。

遺骨に対しては、遺された者の死者に対する想いがある。その想いがこれまで遺骨を大切にしてきたのであろう。

火葬後の拾骨を拒否するという事例の登場は、実際には個別にさまざまな事情を内包していることだろうが、近年の死者に対する想いを欠如した遺族の出現を象徴しているかのようである。

## ② 墓システムの制度疲労

戦後、墓の問題が大きく社会的に取り上げられたのは、60年代末以降である。

都市における墓不足という問題であった。

高度経済成長期に日本国内では大きな人口移動が行われ、都市に流入してきた人たちは、第2の住宅として大都市周辺に墓を求め、また核家族化とあいまって大きな墓需要を引き起こした。

寺院墓地、公営墓地に加えて民営墓地が登場し、大都市周辺の自然は墓地へと姿を変えていった。「近距離、陽あたり良好、安い」墓地が競って買い求められた。

しかし、80年代の末になって新たな問題が発生した。それは「墓の跡継ぎ」を巡る問題であった。

子がいない、あるいはいても娘だけの場合、「墓を買えない」というのはおかし、という問題提起がなされた。売る側の理屈は、家の跡継ぎがない人に墓を売れば、後々になってその墓は「無縁」となり、管理料も入らず、撤去に手間も費用もかかるから困る、というものであった。

今は笑話であるが「娘は承継者になれない」という時代錯誤が、戦後半世紀近く通用していたところに墓のもつ問題があった。

今では、墓石に「夢」という文字や「やれやれや」と休めるわい」といった微笑ましい文章を刻むといった無家名墓も見られるようになったが、当時、墓といえは「〇〇家の墓」と墓石に刻印された家墓（イエハカ）が一般的である。そして、今でも主流は家墓である。だが、この家墓の歴史はそれほど古いものではない。

かつては土葬が主流であったこともあり、個人墓が主流であった。それが明治末期以降、火葬の普及により複数の遺骨を限られたス

ペースに収めることが可能となったことと、明治民法による家（イエ）意識の強化とがあいまって、家単位の墓が広く普及し、昭和初期までの短期間に、それが一般化するところとなった。

戦後、民法が改正され、旧来の家（イエ）がなくなったにもかかわらず、慣習として、家墓の性格は変わらなかった。

戦後の家には家督はない。承継されるものではなく一代限りのものである。分家もない。女性が結婚した場合も、夫婦で新しい世帯を形成するのであって婚家の人間になるわけではない。姓が変わっても婚姻前の親子関係が解消されるわけではない。相続にしても子においては男女・既婚・未婚にかかわらず平等である。

民法897条には、墓などの祭祀主宰者の承継は「慣習による」とされ、いかにも戦前の長子承継の慣習を引き継いでいるようではあるが、本人の指定があればそれが優先されるし、また、結婚して他姓を名乗ったからといって承継の権利が失われるわけではない。

ところが、戦後の墓の承継においては、戦前の家（イエ）の承継同様に、墓地の管理者により長子承継、同姓承継が強制されることに珍しくなかった。これも、90年代の後半にもなると、バブルの崩壊に続く深刻な墓不況もあって、「娘は承継者になれない」という愚かな、高飛車な話はさすがに姿を消していった。

問題はそれでは終わらない。息子か娘かは別として子がある人はいい。子がいない者は墓を取得できないのか、という問題が依然とし

て残されたのである。戦時中に青春を過ごし、そのまま独身を貫いた女性も多い。結婚しても子に恵まれなかった人もいる。そうした人にはきちんとした墓に入る権利がない、「無縁様」として葬られるしかないというのだから。

そうした子がいない人の問題だけではなかった。たとえ子がいても、自分たちの墓守を子に託したくない、という人たちが現れた。また、生前の嫁・舅・姑の確執等から「婚家の墓には入りたくない」と言う女性も現れたのである。

墓は通常「買う」と表現されるが、実態は使用権の取得である。また、その使用権も「永代使用権」と称されるが、無条件で未来永劫使用できる権利ではない。承継する者がいて、その承継者が管理料を継続して支払うという条件が前提とされているのである。承継者がいない墓は「無縁墓」となり、処分される対象となる。

また、田舎に一族の墓があり、祖父母も両親もそこに葬られているので、自分も死後は田舎の墓に葬られたいと思っていたところ、現在の墓の承継者である甥に「おじさん一家の面倒までは見られない」と拒否されたという話もある。

90年代には、こうした墓システムの制度疲労状況を背景に、血縁・地縁を問わず全ての人に開かれ承継を前提としない「永代供養墓」、山林の環境保護を目的とし墓石や骨壺を用いないで直接土中に遺骨を埋めて花木を植える「樹木葬墓地」、50年なりの期限を定めることにより契約期間の使用を保証する

「有期限墓」、そして墓地以外の海や山に細かく砕いた遺骨を撒布する「散骨」など、新しい形態が登場し、急速に市民権を獲得していった。

戦後半世紀を経過して、墓のシステムも大きく変わらざるを得ない状況を迎えている。

### ③ 個人化する葬儀

変わったのは墓だけではない。葬儀もまた大きく変わろうとしている。

戦後の混乱期には、一部地域で「新生活運動」という名の葬儀の簡素化運動があった（現在でもその名が残っている地域はあるが、実態は地域住民間の香典額および香典返し品の申し合わせによる規制にすぎない）。だが朝鮮戦争特需以降、経済復興と共に葬儀は盛大化の道を歩んだ。

経済復興により、特に60年代から始まる高度経済成長期以降、人々が「人並み」の葬儀を志向し、立派な葬儀を出すようになったのは、戦時中あるいは敗戦直後の混乱期に、死者をまともに弔うことのできなかつた悔いもあつたらう。その過去の死者への悔いが、必要以上の葬儀の大型化を招いたように思われる。弔う気持ちの大きさを、祭壇を大きくすることによって競っていった。

問題は祭壇の大型化だけではなかった。葬儀の進め方、会葬者の構成変化、とさまざまな変化をもたらした。

戦前の葬儀は、特別な社会的立場をもつた人の場合を除き、会葬者はせいぜいが100人内外であった。それが80年代になると、一般的な葬儀の会葬者が約300人といわれる

までになった。

問題はその会葬者の構成である。かつて葬儀の会葬者は、本人の血縁・地縁を中心とした限定された範囲に多くの場合は留まっていたのだが、高度経済成長期以降、会葬者数の増加と共に、その範囲も拡大していった。80年代の平均的な葬儀において、血縁・地縁・友人関係など、死者本人を知る人は約3割にすぎず、残りの7割は、本人の子の職場の取引先など、本人の生前を知らない人で占められるようになったのである。

会葬者の多数を死者本人を知らない第三者が占めるようになったことは、葬儀の性格を変えた大きな要因である。

会葬者に恥ずかしくないように祭壇を立派にし、会葬者が長時間待たなくていいように葬儀式と告別式を併行運営して時間短縮を行い、夜の弔問者の便を図って通夜まで告別式同様に式典化して公開し、と、葬儀の社会儀礼化、それに伴う合理化を推し進めたのである。

葬儀には本来、さまざまな機能がある。生起した死の衝撃に対する葛藤、断念し死者をあつ世へと送り出す作業、社会的に死を告知し別れること、火葬などの物理的な遺体処理、そしてこうした儀礼の範囲に留まらない悲嘆の処理である。告別式に象徴される社会儀礼は、葬儀の一部ではあるが、それだけが葬儀ではない。

終末期の看取りから四十九日、一周忌と続く喪という一連のプロセスが葬儀である。

だが、告別式がイベントとして肥大化し、葬儀式の時間を追いやり、今や死という事態

への近親者の葛藤の時間であるべき通夜の時間までをも侵食し、夜間告別式と化してしまつた。

奇妙なこと、と言うべきだろうか。葬儀が盛大になると反比例する形で、死・葬儀を論じることが社会的に忌避されたのである。

しかし、幾多の不況の影響を受けなかった葬儀も、今回のバブル崩壊は違つた。これを機に大きく変化を開始したのである。

その方向は一口に言えば「個人化」である。不況の影響を受けて葬儀にお金をあまり使わなくなつただけではない。高度経済成長期以降の社会儀礼一色、無個性化した葬儀への反発・反動が生まれたのである。

その一つは、社会儀礼色を排除して、本人をよく知る者だけで葬儀をしようという動きである。90年代になると、社会的に告知せず、近親者だけで営む密葬が支持を受け、「家族葬」という新しい名前を与えられ、急速に拡大し、新しい流れを形成するところとなつた。

もう一つは、個性化、多様化である。葬儀は黒白という慣習が薄れ、死者本人の好みやイメージに合わせた色彩豊かな花が使用されるようになり、畏まつていた遺影も、笑顔、横顔など個性尊重型になり、盛大な甲斐の象徴である宮型白木祭壇の人氣が低下し、はては葬儀式と告別式とを日程分離して「お別れ会」として営むことが人氣を集めたり……と、多様な形態の葬儀が生まれるところとなつた。

### 3 変わる遺族

#### ① 家族の分散・解体

「平成12年国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、日本の80年の平均世帯人員は3・28人であつた。すでに60年代以降の核家族化の影響を受けて少数化した数字である。その20年後の00年にはさらに0・52人減少して2・76人となつた。80年には4人世帯が最も多く25・8%占めていたが、00年には2人世帯の26・3%(80年は15・4%)、1人世帯の24・1%(80年は18・1%)、3人世帯の19・2%(80年は17・8%)に続く第4位にまで落ち込んでいる。

何も1人世帯の増加は非婚化を背景にした若い世代だけのものではない。高齢者の単身世帯も急増している。

今や核家族から、家族解体・家族分散の時代に突入していると言つていいだろう。

葬儀を観測していて気づくことがある。それは遺族の間に死者に対する温度差が生じていることである。一つの例を示そう。

84歳の男性での葬儀では、遺族が18人であつた。構成は、配偶者と本人の4人の子供の家族に本人の弟である。これは典型的というより少し大きい遺族集団であつた。

だが、遺族は、北海道・東京・関西と散つており、地元九州での本人の晩年は、配偶者と離婚して戻つた娘の3人での生活であつた。

その葬儀で悲嘆に暮れていたのは、晩年の生活を共にし、介護した配偶者と娘の2人のみ。残りの遺族は「高齢だつたから」と、この男性の死を当たり前のことが起こつたばかりの対応であつた。孫たちにいたつては久しぶりに会つて楽しく旧交を温めているとい

う感じさえあつた。

死別の悲嘆が、遺族間で共有されることなく、個別化し、孤立化していった。

遺族だから死別の悲嘆があるのではなく、遺族の中にさらに悲嘆に対する温度差がある。しかも、こうした遺族の光景は今や珍しいものではない。

#### ② 生活から切り離された死

「統計から見たわが国の高齢者」(00年総務庁統計局)から、世帯構造別の高齢者のいる世帯数の推移を80年と00年と比較する形で見てみよう(表1)。

高齢者だけの世帯が80年には26・9%であつたのに対して、00年には46・8%にまで急上昇している。高齢者を囲む環境は大きく変化している。

かつては自宅で、生活の中で家族に世話されて終末期を過ごした。だが、今は、血統という意味での家ではなく、生活の場としての家を見たときには、高齢者は孤立して終末期を過ごさざるを得ない状況にある。

死亡の場所も、65年は自宅で死が65%あつた。戦前を見るならば、医療環境が劣悪なこともあり、8割が自宅で死であつた。それが80年には38%と大きく低下し、99年には自宅での死が15%にまで低下した。今や自宅での死は珍しく、貴重なものとなつた。(「人口動態統計」による)

かつて日本人は、死を生活の場である自宅で迎えた。ということは家庭という中に終末期があつたということである。だが、家庭では看取る力が極端に減少し、病院等へそれが

表1 世帯構造別高齢者のいる世帯の推移

	1980年	2000年	増減
単身世帯	10.7%	19.7%	+ 9.0
夫婦世帯	16.2%	27.1%	+10.9
計	26.9%	46.8%	

委託され、そして2親等どころか、ごくわずかな家族が見守る中で死を迎える。

さらに葬儀の場も、かつては自宅で営まれることが多かったのが、葬儀専門会館である斎場へと移行してきている。

#### 4 変わる高齢者

##### ① 戦後派となった高齢者

高齢者が子と同居しないのはさまざまな理由があるだろう。その中で無視できないのは高齢者の意思、考え方の変化である。

かつて「老人の世話をするのは子の務め」と言われたのは、何も儒教の倫理観だけからのものではない。農業等の家業を営み、継承される生活共同体に付随したものであった。そこに「家」があった。

だが、農業は衰退し、商店等にしても激しい社会変動の中で家業の継承そのものが困難な状況にある。戦後の高度経済成長長期に大きく姿を変えたのは、家という生活基盤であり、それが一代限りの家である核家族を普遍化したことである。

今の80歳未満の高齢者は、幼・青年期に戦争を体験した世代であるが、生活意識という点からすれば、「戦後派」であるといっている。若くして生活苦と闘い、敗戦により価値観の転換を強いられ、成人した後は、戦後の混乱の中から這い上がるようにして核家族を切り開き、それを体現してきた世代である。

彼らはもはや「子が親の世話をするのが当たり前」とは考えない。なぜなら、自分たち

も郷里の長男などに老親を預け、都市に出て、核家族を営んできた者たちだからである。

郷里を離れて都市に出た者は、自分自身が親の介護や祭祀を行ってはいない。それゆえに子にそれを期待することはできない。郷里に残った者も、子が都市に出て行き、子に守られることを期待できない。子の世話になるとしても住み慣れた田舎の生活環境を離れ、都市に住む子の家の近くのアパート暮らしという「呼び寄せ老人」の仲間入りするしかない。それは嫌である。

今、高齢者の老後や死後に対するキーワードは「迷惑をかけたくない」である。「老後の設計」「死後の設計」を考えることがこんなに大きな流れになってきたのは、10年ほど前からのことであり、それは「戦後派高齢者」の出現と無縁ではないだろう。

今の高齢者には「後の世代が全てをうまく処理してくれるだろう」という信頼も保障もない。また、高齢化の達成により、「余生」と言うにはあまりに長い後半生である。「ターミナル」のあり方を真剣に考える高齢者の出現には理由がある。

こうした変化の中で、再びの3世代同居や地縁の回復を説くだけでは問題は解決しないであろう。また、ライフスタイルの変化や生活感覚、食生活の相違もあり、異世代同居が必ずしも高齢者にとって快適とはかぎらない。どういった共同性のあり方がいいかは、未体験の新たな課題としてわれわれの前にある。

##### ② 子のない高齢者

「平成10年住宅・土地統計調査」によると、

高齢単身世帯の32・4%、高齢夫婦世帯の19・6%が「子はいない」と回答している。「平成12年国民生活基礎調査」によると、高齢者の単身世帯は3079千世帯、同夫婦世帯は4234千世帯である。

この2つの調査から推定すると、「子がない高齢者」は約180万世帯、人数にして約270万人となる。00年の高齢者の総数(3334万人)の8%に相当する。

世帯が子とは別になっても、同じ敷地・建物に住んでいる場合もある。また、別に家をかまえていても、すぐ近所に住んでいる場合もある。そこで、子がいても子が片道1時間以上の遠距離に住んでいる高齢者はどのくらいいるかを見てみよう。先ほどと同じ2つのデータを掛け合わせて推計すると表2のようになる。

子がいても子と完全に独立している高齢者は世帯数にして約198万世帯、人数にして約322万人である。高齢者総数の9・6%に相当する。

子がない高齢者と子がいても完全に独立して生活している高齢者の総数は、あくまで推計ではあるが、全国で592万人、高齢者総数の約18%になる。60年時点の65歳以上人口(540万人)を上回っている。

自らの死後のみならず、老後をも、家族に託せない、あるいは託す意思のない高齢者の大量出現であり、そして今後ますますこの傾向は進むことが予測される。

#### 5 シヤニタール遺跡の意味—終わりに

表—2 子が片道1時間以上の遠距離に住んでいる高齢者 (推計)

	世帯数	人数
高齢単身世帯	約74万	約74万
高齢夫婦世帯	約124万	約248万
計	約198万	約322万

北イラクのシャニダールで、4万年以上前のネアンデルタール人の遺跡が発見された。

そこには死者を葬った共同墓地跡があり、この人骨の周辺から花粉が発見された。

これが一大事件であったのは、古代の原人が死者を埋葬していたという事実だけではな  
い。花粉が人骨の周辺から発見されたことは、埋葬に際して人が花を供えていたことであり、それは死者を弔う行為として埋葬がなされたことを意味していたからである。

死が発生すれば、その死体は腐敗を開始するから、そのままにしてはおけない。何らかの処理を行わなければならない。風葬、土葬、火葬、水葬は、時代に応じ、あるいは民族に応じ、人々の生活環境において選択されてきた死体の物理的処理であり、葬法であった。

だが、こうした死体の物理的処理は、それだけを目的には行われることなく、死者を弔うという遺された者の感情を伴って行われた。もつとと言うならば、死者を弔う一環として土葬や火葬などの死体の物理的処理が行

われたのだろう。そして、これが人間を他の動物と異にする分岐点の一つであり、葬送を文化として形成したものであるように思う。

他方、われわれの文化には一部ではあるが、古来から「野垂死」に対する憧憬がある。「野垂死」とは行路死亡人となることである。つまりは弔いを不要とする考えである。

だが、この思想は「自らの死」を願望するものとして語られることはあっても、家族の死を願うものとして語られることはない、ということに注目すべきだろう。

死に方と葬法とは基本的に異なる。死はその当の本人に降りかかることであるが、葬とは本人以外によって営まれるものであるからだ。

人の死は葬をもたらし、葬は死者と遺された者との人間関係を映し出して営まれる。死は必ずしも死者本人だけのものではない。遺された者にも生起する。死別とは、遺された者にとっても死者と取り結んできた関係の死であり、本人に死後はなくとも、遺された者

は確実に死後の現実に立ち向かわなくてはならないのだ。そのために営まれることの一つ、そして最初に営まれるのが葬である。

「葬」と同じく「ソウ」と読む語に「喪」がある。「葬」が、直接的には土葬、火葬などの死体の物理的処理を指すのに対して、「喪」という語は、人の死にまつわる感情、死別を悲しみ悼むことを意味しているように思われる。

シャニダール遺跡から発見された花粉が意味するものは、人の死が発生したとき、遺された者らは悲しみや悼みの想いの中で喪を営み、その一環として死者を葬ったということではないだろうか。

喪から切り離された葬、これは弔うことから離れた死体処理そのものである。

高齢者と家族の未来を考えると、拾骨を拒否する遺族の出現は、単なる死体処理が今後横行する予兆のように感じられてならない。

△葬送ジャーナリスト・雑誌「SOGI」編集長▽